

データ集

財務ハイライト

※以下に表示しています営業収益(ネット)及び営業費用(ネット)とは、販売会社及び再委託運用会社への支払手数料を、営業収益及び営業費用それぞれから控除した数値

2025年度の業績

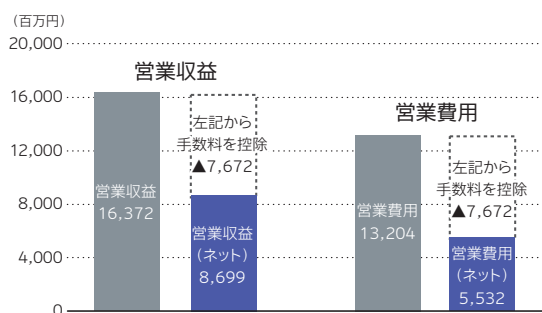
営業収益(ネット)：営業収益全体は 8,699 百万円(前期比+19.5%増)、内訳は投資信託の委託者報酬が運用パフォーマンスに応じた成功報酬により5,314 百万円(前期比+16.1%増)、投資顧問の運用受託報酬は運用パフォーマンスに応じた成功報酬により3,385 百万円(前期比+25.2%増)となりました。

営業費用(ネット)：賃上げおよび会社業績向上による人件費が増加しました。(前期比+4.0%増)

以上の結果、営業利益は 3,167 百万円(前期比+61.5%増)、経常利益は 3,200 百万円(前期比+62.4%増)、当期純利益は 2,238 百万円(前期比+62.9%増)となりました。

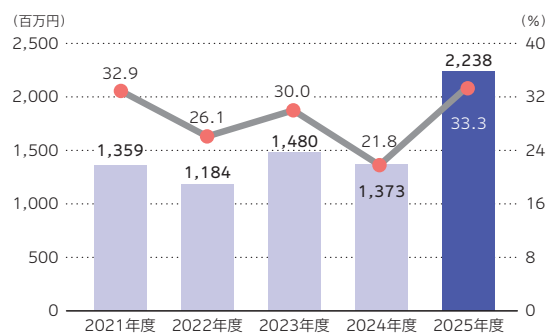
【解説】営業収益・営業費用ネット表示

※ 営業収益(ネット)及び営業費用(ネット)とは、販売会社及び再委託運用会社への支払手数料を、営業収益及び営業費用それぞれから控除した数値



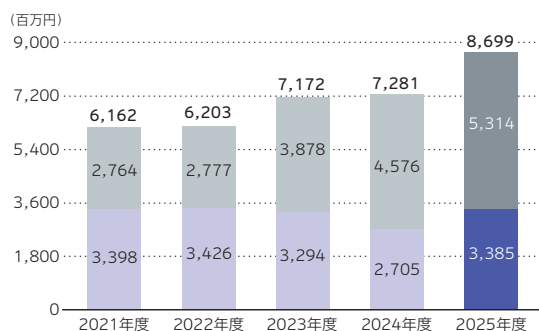
●当期純利益、ROE

■ 当期純利益 ■ ROE



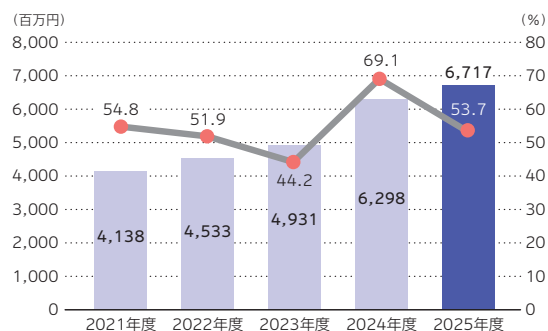
●営業収益(ネット)

■ 委託者報酬(ネット) ■ 運用受託報酬(ネット)



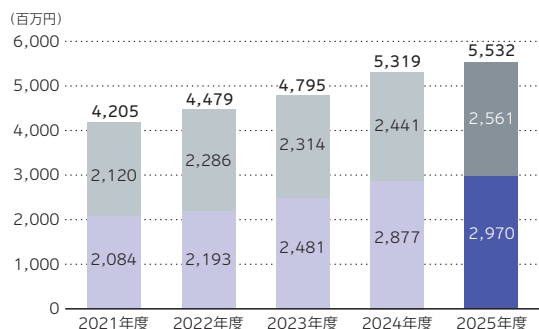
●純資産、自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率

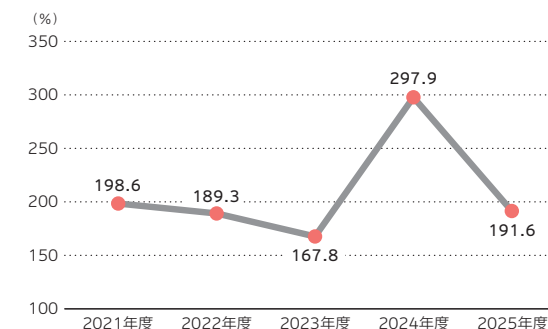


●営業費用(ネット)

■ 人件費 ■ 物件費



●流動比率



財務データ

	(単位)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<損益>						
営業収益(ネット)	百万円	6,162	6,203	7,172	7,281	8,699
委託者報酬(ネット)	百万円	2,764	2,777	3,878	4,576	5,314
運用受託報酬(ネット)	百万円	3,398	3,426	3,294	2,705	3,385
営業費用(ネット)	百万円	4,205	4,479	4,795	5,319	5,532
人件費	百万円	2,120	2,286	2,314	2,441	2,561
物件費	百万円	2,084	2,193	2,481	2,877	2,970
営業利益	百万円	1,957	1,724	2,376	1,961	3,167
税引前当期純利益	百万円	1,973	1,738	2,153	1,966	3,199
当期純利益	百万円	1,359	1,184	1,480	1,373	2,238
<財政>						
現金及び現金同等物	百万円	3,870	3,546	4,034	4,269	4,762
純資産	百万円	4,138	4,533	4,931	6,298	6,717
資本金	百万円	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
総資産	百万円	7,547	8,729	11,159	9,120	12,512
剰余金配当	百万円	700	770	1,150	1,900	2,100
<1株当たりデータ>						
EPS(1株当たり当期純利益)	円	56,457.7	49,191.5	61,488.3	57,040.2	92,940.5
BPS(1株当たり純資産)	円	171,844.3	188,213.8	204,748.4	261,528.7	278,921.4
DPS(1株当たり配当金)	円	29,063.7	31,970.1	47,747.5	78,887.2	87,191.1
<レシオデータ>						
流動比率	%	198.6	189.3	167.8	297.9	191.6
ROE	%	32.9	26.1	30.0	21.8	33.3
ROA	%	18.0	13.6	13.3	15.1	17.9
自己資本比率	%	54.8	51.9	44.2	69.1	53.7

非財務データ

温室効果ガス(GHG)排出量

単位: t-CO₂e

区分	概要	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1	直接排出(ガス、重油等の使用)	3	3	3	3
スコープ2	エネルギー起源の間接排出(電力使用量)	56	49	52	58
スコープ3		200	203	220	303
カテゴリー1	購入した製品／サービス	6	8	7	5
カテゴリー3	スコープ1・2に含まれないエネルギー関連等	8	9	8	9
カテゴリー4	輸配送	3	3	3	3
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	0	0	0	6
カテゴリー6	出張	142	141	152	232
カテゴリー7	雇用者の通勤	41	43	49	48
合算値		259	255	275	364

※正確性及び妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を選択しています。

※「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社が所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社のバリューチェーンの中で生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。

※過去データについては一部遡及修正しています。

貸借対照表

単位：百万円

	2024年度	2025年度	増減
資産の部			
流動資産	7,548	10,503	2,955
現金・預金	4,269	4,762	492
前払費用	104	103	▲0
未収委託者報酬	1,826	2,232	406
未収運用受託報酬	1,177	3,399	2,222
その他の流動資産	170	5	▲164
固定資産	1,572	2,009	436
有形固定資産	90	142	51
建物	3	5	1
器具・備品	86	137	50
無形固定資産	4	4	—
電話加入権	4	4	—
投資その他の資産	1,477	1,861	384
投資有価証券	880	1,210	329
長期差入保証金	173	173	—
繰延税金資産	423	477	54
その他の投資	0	0	▲0
資産合計	9,120	12,512	3,392
負債の部			
流動負債	2,534	5,480	2,946
未払金	323	290	▲33
未払手数料	628	737	108
未払費用	1,011	3,046	2,034
未払法人税等	355	762	406
未払消費税等	—	413	413
預り金	9	7	▲1
賞与引当金	199	209	10
役員賞与引当金	5	13	7
固定負債	287	314	26
退職給付引当金	278	304	26
資産除去債務	9	9	0
負債合計	2,821	5,795	2,973
純資産の部			
株主資本	6,212	6,550	338
資本金	1,550	1,550	—
資本剰余金	413	413	—
利益剰余金	4,249	4,587	338
評価・換算差額等	86	166	80
その他有価証券評価差額金	86	166	80
純資産合計	6,298	6,717	418
負債・純資産合計	9,120	12,512	3,392

損益計算書

単位：百万円

	2024年度	2025年度	増減
営業収益	12,980	16,372	3,391
委託者報酬	9,303	10,038	734
運用受託報酬	3,676	6,333	2,656
営業費用	11,018	13,204	2,185
手数料	5,699	7,672	1,973
人件費	2,441	2,561	119
物件費	2,877	2,970	93
営業利益	1,961	3,167	1,206
営業外収益	25	33	8
営業外費用	17	1	▲15
経常利益	1,970	3,200	1,230
特別損失	3	0	▲3
税引前当期純利益	1,966	3,199	1,233
法人税等	672	1,053	380
法人税等調整額	▲80	▲91	▲11
当期純利益	1,373	2,238	864

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上
- ・役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおり。

- ・投資信託事業は、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。
- また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。
- ・投資顧問事業は、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。
- また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

(6) その他の会計処理方法

- ・消費税等の会計処理
税抜方式
- ・グループ通算制度を適用

議案別議決権行使状況（2025年1月～12月総会開催企業）

1. 会社提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

議案		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社機関に関する議案	取締役の選解任 ^{※1}	5,592	467	0	0	6,059
	監査役の選解任 ^{※1}	361	46	0	0	407
	会計監査人の選解任	6	0	0	0	6
役員報酬に関する議案	役員報酬 ^{※2}	291	16	0	0	307
	退任役員の退職慰労金の支給	9	1	0	0	10
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	454	16	0	0	470
	組織再編関連 ^{※3}	8	0	0	0	8
	買収防衛策の導入・更新・廃止	2	1	0	0	3
	その他 資本政策に関する議案 ^{※4}	18	0	0	0	18
定款に関する議案		134	1	0	0	135
その他の議案		0	0	0	0	0
合計		6,875	548	0	0	7,423

※1 原則的に子議案(候補者)ごとの賛否等の件数を集計することとする

※2 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改定、役員賞与等

※3 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※4 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	12	130	0	0	142

3. 議決権行使結果の概況

2025年1月～12月の総会では、行使対象企業696社、会社提出7,423議案、株主提出142議案に対し議決権行使指図を行いました。そのうち、会社提出議案で反対票を投じた議案は548議案あり、反対比率は7.4%となりました。

会社提出議案で反対票を投じた主な内容は以下のとおりです。

- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられ、社外取締役選任議案や社外監査役選任議案に反対したケース
- ・DOEもしくはROEの水準が不十分と判断し、剰余金処分議案や(剰余金処分議案が上程されていない場合には)代表取締役選任議案に反対したケース
- ・政策保有株式の保有割合が過度に高いことから、代表取締役や財務担当役員の選任議案に反対したケース

また、株主提出議案については、株主還元の改善やガバナンスの強化、情報開示の充実化を通じて企業価値の向上に資すると判断した議案に賛成しました。

※ 個別議案ごとの行使状況については、当社ホームページで公表しています。

当資料に関わるご留意事項

- ◆ 当資料は投資運用業者としてのSOMP Oアセットマネジメント株式会社(以下、当社)により作成されたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本や分配金が保証されているものではありません。
- ◆ 値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したものの、あるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また、当資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものでもありません。
- ◆ 当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。
- ◆ 投資信託の取得のお申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ずお受け取りのうえ、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 当資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。また、個別銘柄および株式市場全般の推奨や株価動向の上昇または下落を示唆するものではありません。
- ◆ SOMP Oサステナビリティ・インデックスに関する商標、ロゴマークなど、著作権、知的財産権その他一切の権利は、損害保険ジャパン株式会社に帰属します。

【各ファンド賞・レーティングに関するご留意事項】

■R&Iファンド大賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性および完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、または将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■ファンドレーティング

ウエルスアドバイザーのレーティング情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

【ディスクレマーに関するご留意事項】

- TOPIX(配当込み)／日本株：東証株価指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- Bloombergは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- FTSEのインデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の一つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準(Global Investment Performance Standards, GIPS®)への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用および投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS報告書は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。

当社業務に関する一般的なご留意事項

【投資一任契約に際しての留意事項】

■投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。したがってお客さまから受託した資産の当初の評価額(元本)を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約にあたっては契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資一任契約に係る費用について 【ご契約いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます】

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用 …… 投資顧問報酬をご負担いただきます。

適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該手数料等の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しています。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面をご覧ください。

【投資信託のお申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について 【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます】

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.85%(税抜3.5%)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限2.09%(税抜1.9%)

※ 基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額による加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。また、投資先ファンドおよびユーロ円債等において上記以外にご負担いただく費用があります。これらの費用は基準価額の水準や、投資先ファンドおよびユーロ円債等の状況によって変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

■その他費用

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

「その他費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。